

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(フリーダイヤル)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2020年9月30日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でのお支払いいたします。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営戦略室 (IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL 06-6366-0919 E-mail keisen-ir@919.jp

Human Resources Solution



クイック グループ 第41期 第2四半期 株主通信

(2020年4月1日~9月30日)

コーポレートサイトに第41期第2四半期決算説明資料・最新の株主様アンケート結果を掲載

第41期第2四半期決算説明資料

2020年10月30日に発表しました、第41期(2021年3月期)第2四半期決算についての決算説明資料を、当社コーポレートサイトのIR情報ページ内「決算説明会」ページに掲載しています。第41期上半期の事業環境や業績に関する分析のほか、各事業の下半期の業績見通しや取り組み等、今後の当社についての理解を深めていただくための参考資料としてご活用下さい。



第41期(2021年3月期)第2四半期決算説明資料
<https://919.jp/ir/briefing/>

株主様アンケート結果

第40期(2020年3月期)株主通信に同封の「株主様アンケート」におきましては、多数のご回答、ご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。株主の皆様から頂戴しましたご回答、ご意見につきましては、今後の当社グループの経営のご参考にさせていただくとともに、その一部をコーポレートサイト内の以下のページに掲載しておりますので、ぜひご覧下さい。



第40期(2020年3月期)株主様アンケート結果
<https://919.jp/ir/enquete.php>



株主の皆様へ

上半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて苦戦しましたが、下半期は、「ウイズコロナ」の事業体制構築を進め、公表計画達成を目指します。

初冬の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第41期第2四半期(2020年4月1日から9月30日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

上半期の国内経済は、当初、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により消費活動や企業活動が大きく制限されました。宣言解除後は経済活動が再開に向かい始めたものの、7月以降の感染再拡大により個人消費の回復が遅れる等、景気は一進一退の状況が続きました。

国内の雇用情勢もコロナ禍の影響により悪化が続き、幅広い分野で人手不足が深刻化していた前期とは状況が一変しました。企業収益の悪化等を背景に採用活動を延期・中断する企業が増えたほか、政府・自治体からの営業自粛や休業要請により飲食業や販売業、サービス業等で採用・販促ニーズが激減する等、人材・情報ビジネスを展開する当社グループにとって、厳しい事業環境となりました。

こうした中、当社グループでは、社内外への感染被害防止と社員の安全確保を最優先に、リモートワークの推進やオンラインによる営業活動、サービス提供等、「ウイズコロナ」による事業活動のあり方を模索するとともに、人員の適正配置や拠点統合等のコストの見直しにも着手し、業績の確保に努めてまいりました。

しかしながら、コロナ禍の影響による顧客企業の採用及び販促マインドの低下等により、広告取り扱いを中心とするリクルーティング事業や情報出版事業、加えて海外事業も後退したことで、上半期の業績としては、リーマン・ショック後の第30期(2010年3月期)以来の減収減益となりました。

株主の皆様にご心配をおかけいたしましたことにつきましては、この場をお借りしまして、深くお詫び申し上げます。

下半期につきましても、コロナ禍の先行きが依然として見通せない中、引き続き「ウイズコロナ」体制で事業を進め、10月30日に公表しました公表計画の達成をグループ一丸となって目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願っております。

2020年12月

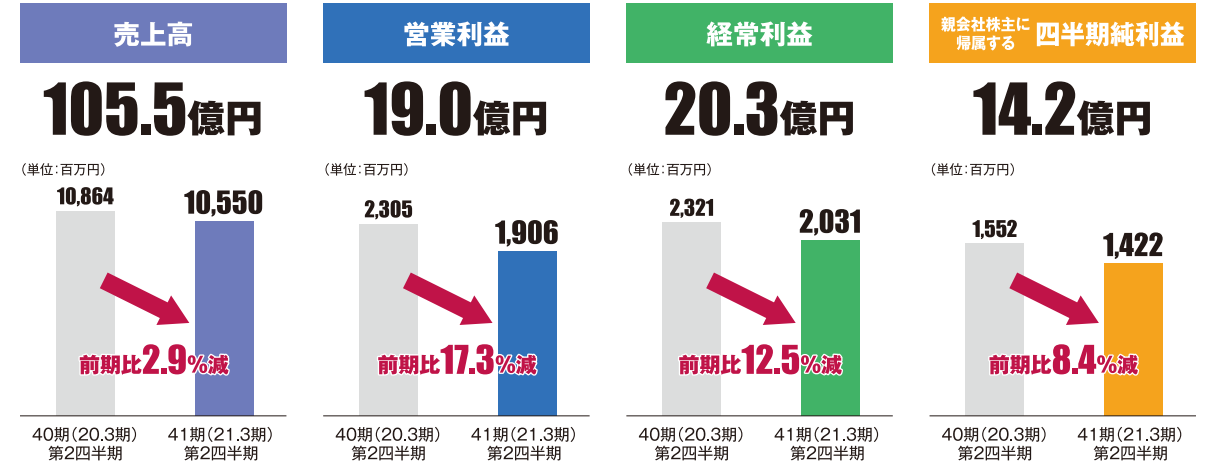


代表取締役会長 兼 グループCEO
和納 勉

第41期 第2四半期決算ハイライト

人材サービス事業は着実に成長も コロナ禍の影響を受けて減収減益

上半期の減収減益は、リーマン・ショック後の景気後退を受けた
第30期(2010年3月期)以来、11期ぶりとなる業績



News & Topics

(株)クイック

第41期通期業績予想、配当予想を公表、 創業40周年記念配当の実施も決定!

2020年10月、当初、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を見通せないとの理由から「未定」としていましたが、第41期の通期業績予想及び配当予想(特定値)を右のとおり発表しました。また、これに先立ち、2020年9月19日に、当社創業40周年を迎えたことを記念するとともに、株主の皆様への感謝を表すため、「創業40周年記念配当(第2四半期末6円・期末6円)」の実施を発表しました。

	41期予想	40期実績	前期比
売上高	19,400百万円	21,035百万円	7.8%減
営業利益	1,572百万円	2,930百万円	46.4%減
経常利益	1,700百万円	3,009百万円	43.5%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,149百万円	2,074百万円	44.6%減
1株当たり年間配当金 (創業40周年記念配当含む)	37円 (普通25円・記念12円)	45円	8円減

セグメント別状況

人材サービス事業

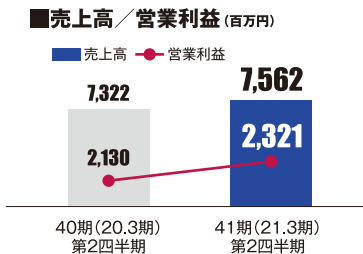
売上高 7,562百万円(前年同期比3.3%増) / 営業利益 2,321百万円(同9.0%増)

■人材紹介

新型コロナウイルスの影響により、当初、一部の顧客企業で採用意欲の低下や採用活動延期・中断等の動きがありましたが、半導体業界の採用ニーズが旺盛だったほか、緊急事態宣言解除後は採用活動を再開する企業が出始め、一般企業を対象とした専門職・技術職の人材紹介はほぼ横ばいで推移しました。また、医療・福祉分野においても全体的には採用ニーズは旺盛な状況が続いており、看護師紹介及び保育士紹介の業績は拡大しました。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

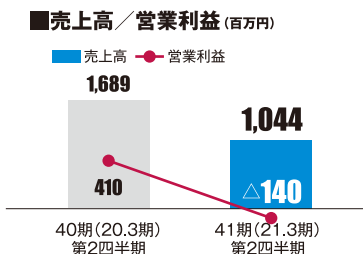
医療・福祉分野では、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言に伴う派遣先施設の休業・休園措置等により、当初は派遣スタッフの稼働数が減少しましたが、第2四半期に入り、この影響がほぼ解消され、看護師及び保育士派遣の業績は拡大しました。その他分野については、コロナ禍による派遣先企業の休業や既存派遣スタッフの有給休暇取得等に伴う稼働時間の減少等により業績は落ち込みました。



リクルーティング事業

売上高 1,044百万円(前年同期比38.2%減) / 営業損失 140百万円(前年同期は営業利益410百万円)

新卒採用領域では、2021年3月卒業予定の大学生をターゲットとしたインターンシップサイトへの広告取り扱いが顧客企業の採用活動再開の動きを受けて徐々に回復してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを考慮してリクナビの合同企業説明会等が8月まで中止となり、新卒関連イベントの取り扱いは大きく減少しました。中途採用領域は、コロナ禍の影響が残る中、医療・介護・物流分野等を中心にIndeedの取り扱いが好調でした。しかし、飲食店や小売店、サービス業、人材派遣会社等の顧客企業の採用マインドの回復ペースは遅く、正社員及び派遣スタッフ、アルバイト・パート募集向け求人広告の取り扱いは大きく落ち込みました。



(株)クイック

採用戦略コンサルティングを手掛けるジャンプ株式会社を子会社化

2020年6月1日付で、企業の採用戦略構築のためのフレームワーク「STRUCT」を中心に、採用ホームページやパンフレット制作等のクリエイティブサービス、入社後の教育研修等を手掛けるジャンプ株式会社を子会社化しました。採用計画の企画立案段階から顧客企業の採用活動を支援できることから、求人広告取り扱いが中心である、従来のリクルーティング事業のサービス領域を拡大させ、同事業の成長を後押ししていきます。



(株)HRビジョン

HRカンファレンスを初の完全オンライン開催!

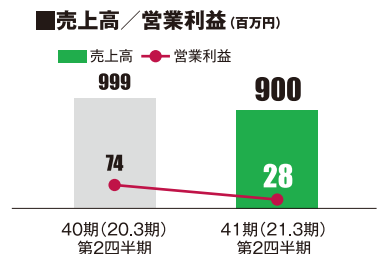
2020年5月、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受け、「日本の人事部 HRカンファレンス2020-春-」を、初めての完全オンラインイベントとして開催しました。オンライン化に伴い遠方からの参加も容易になり、7日間、全130講演への参加者は18,818名と過去最高を大きく更新しました。また、今回の成功を受け、11月開催の「HRカンファレンス2020-秋-」の営業活動も順調に進みました。



情報出版事業

売上高 900百万円(前年同期比9.9%減) / 営業利益 28百万円(同62.2%減)

新型コロナウイルスの影響が残る中、第2四半期に入り、住宅メーカーや飲食店、小売店、サービス業等の顧客企業の販促マインドが回復してきており、主力の生活情報誌や住宅情報誌の業績が第1四半期から大きく改善しました。また、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスの業績が回復したほか、北陸エリアのIndeedの取り扱いも引き続き順調に拡大しました。さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでは、転職領域が引き続き好調だったことに加え、住宅領域も回復傾向となり、コンシェルジュサービスの全体業績は順調に推移しました。



その他

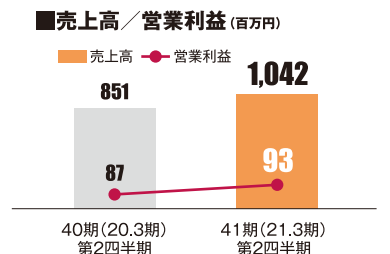
売上高 1,042百万円(前年同期比22.4%増) / 営業利益 93百万円(同7.6%増)

■IT・ネット関連事業

新型コロナウイルスの影響により、HRソリューション業界の販促ニーズは厳しく、「日本の人事部」の広告収入が減少しましたが、イベント事業はオンライン化に移行し成功しました。また、2019年10月に連結化しました株式会社クロノスの業績が当上半期に上乘せられており、IT・ネット関連事業の業績は拡大しました。特に同社のラーニング分野は、第1四半期のITエンジニア向け新入社員研修サービス終了後に取り組み込んだ大手企業への営業強化が奏功し、業績が拡大しました。一方、システム開発分野は、開発プロジェクトの開始延期や見送りが相次ぐ等、厳しい事業環境となりました。

■海外事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う米国・英国でのロックダウン、各国での外出自粛要請等により経済活動が停滞したことで企業の採用ニーズが減少し、また渡航・入国制限等の規制強化に伴い、決定済みの案件の中にも入社日の延期等が発生する等、人材紹介が落ち込みました。一方、英国での、欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介は好調でした。また、米国・英国の人材派遣は、派遣先企業の在宅勤務への切り替えに伴う派遣スタッフの一時帰休等により低調でしたが、中国の人事労務サービスはコロナ禍の事業運営や労務管理ニーズにタイムリー対応し、顧客からの信頼度が更に増しました。



(株)カラフルカンパニー

石川県内の人気ベーカリーのパンを取り揃えた、パンのセレクトショップ「PANMULTY(パンマルチ)」オープン!

2020年8月、石川県の新スポット「クロスゲート金沢」に、パンのセレクトショップ・カフェ&バー「PANMULTY(パンマルチ)」をオープンしました。30年以上に渡って生活情報誌「金沢情報」を発行し、地元メディアとして蓄積してきた情報と地元の生活者のニーズを結ぶ新たな情報提供のスタイルを店舗という形で実現させました。ここで出逢った店舗に足を運びきっかけを創り、地元の方々に愛される場所となることを目指します。



Centre People Appointments Ltd

英国Centre People社がコーポレートサイトを大幅リニューアル!

2020年6月、英国Centre People社が転職希望者の利便性を高めるためコーポレートサイト(<https://www.centrepeople.com/>)をリニューアルしました。登録者自身の応募・選考進捗状況が一括管理できるマイページ機能を新たに追加したほか、最新の求人情報が届くジョブアラート機能、コンサルタントからの就職ノウハウ等の記事も充実しています。今後はSNSとも連携させる等により登録者獲得を進め、より多くの求職者の転職支援を目指します。



連結決算概要

▶ 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	41期 第2四半期 (2020年9月30日)	40期 (2020年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	10,884	10,030	853
現金及び預金	8,860	7,469	1,391
受取手形及び売掛金	1,654	2,139	△ 485
その他	371	423	△ 52
貸倒引当金	△ 2	△ 2	0
固定資産	4,038	3,528	510
有形固定資産	1,256	1,268	△ 11
建物及び構築物	858	879	△ 21
車両運搬具	2	4	△ 2
工具、器具及び備品	112	99	13
土地	276	276	—
リース資産	5	7	△ 1
無形固定資産	667	528	139
ソフトウェア	416	367	48
ソフトウェア仮勘定	166	74	91
のれん	74	74	△ 0
その他	10	10	—
投資その他の資産	2,114	1,731	382
投資有価証券	1,354	926	427
敷金	663	656	7
繰延税金資産	53	100	△ 46
その他	45	52	△ 6
貸倒引当金	△ 3	△ 3	0
資産合計	14,922	13,558	1,364

Point ポイント解説

- ① 主要因として、前期(3月)に売上計上された新卒採用商品の売掛金の回収、買掛金の支払いを中心に、それぞれ減少しました。
- ② 主に保有する投資有価証券の時価評価額の増加によります。
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるグループ全体の資金減少リスクに備え、金融機関より借入れを行ったこと等によります。
- ④ 主要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,422百万円の計上及び剰余金の配当△433百万円があります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	41期 第2四半期 (2020年9月30日)	40期 (2020年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	3,812	3,976	△ 163
買掛金	201	492	△ 290
短期借入金	846	192	653
1年内返済予定の長期借入金	14	6	8
未払金	811	838	△ 26
未払費用	542	562	△ 19
未払法人税等	515	552	△ 36
未払消費税等	347	349	△ 1
賞与引当金	254	571	△ 317
役員賞与引当金	—	42	△ 42
返金引当金	25	20	4
その他	252	348	△ 96
固定負債	382	118	264
長期借入金	78	4	74
繰延税金負債	198	7	191
資産除去債務	98	98	0
その他	7	8	△ 1
負債合計	4,195	4,094	100
【純資産の部】			
株主資本	9,911	8,921	989
資本金	351	351	—
資本剰余金	391	391	—
利益剰余金	9,184	8,194	989
自己株式	△ 16	△ 16	—
その他の包括利益累計額合計	814	538	275
非支配株主持分	1	4	△ 2
純資産合計	10,727	9,464	1,263
負債純資産合計	14,922	13,558	1,364

▶ 連結損益計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

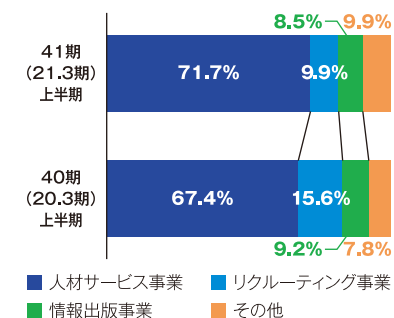
	41期 第2四半期 (2020年4月1日~9月30日)	40期 第2四半期 (2019年4月1日~9月30日)	増減額
売上高	10,550	10,864	△ 313
売上原価	3,763	3,674	89
売上総利益	6,786	7,190	△ 403
販売費及び一般管理費	4,879	4,884	△ 5
営業利益	1,906	2,305	△ 398
営業外収益	127	19	107
営業外費用	2	2	△ 0
経常利益	2,031	2,321	△ 290
特別利益	—	63	△ 63
特別損失	7	60	△ 52
税金等調整前四半期純利益	2,023	2,324	△ 301
法人税等合計	603	771	△ 168
四半期純利益	1,420	1,553	△ 132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 2	0	△ 2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	1,552	△ 129

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	41期 第2四半期 (2020年4月1日~9月30日)	40期 第2四半期 (2019年4月1日~9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 227
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	△ 433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 3
現金及び現金同等物の増加額	1,390	909
現金及び現金同等物の期首残高	7,415	6,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,805	7,244

Point ポイント解説

- ⑤ 主力の人材サービス事業が前期比240百万円増と成長し、その他も前期下半期から連結化したクロノスの影響により前期比190百万円増となりましたが、リクルーティング事業(前期比645百万円減)、情報出版事業(同99百万円減)の落ち込みにより、報告セグメント別の売上高構成比は大きく変化しました。



- ⑥ 主要因として、社員の休業等に伴う雇用調整助成金をはじめとする助成金収入112百万円があります。
- ⑦ 前期は特別損益として投資有価証券の売却益、のれんの減損損失等が発生しました。
- ⑧ 法人税等の支払い529百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,023百万円等により資金が増加しました。
- ⑨ 配当金の支払い431百万円がありましたが、金融機関等からの借入れ等による短期借入金の増加653百万円等により資金が増加しました。